



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ封筒
コード番号 3955 URL <https://www.imura.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 優
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 兼経営企画部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06(6586)6121
定時株主総会開催予定日 2022年4月21日 配当支払開始予定日 2022年4月22日
有価証券報告書提出予定日 2022年4月22日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	20,234	△4.7	1,097	25.7	1,267	20.0	994	50.7
2021年1月期	21,237	△9.3	873	29.4	1,056	39.5	660	31.6

(注) 包括利益 2022年1月期 1,021百万円 (60.9%) 2021年1月期 634百万円 (11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	99.14	98.28	6.9	6.7	5.4
2021年1月期	65.20	64.64	4.8	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	19,346	14,800	76.2	1,471.27
2021年1月期	18,674	14,072	75.1	1,384.95

(参考) 自己資本 2022年1月期 14,748百万円 2021年1月期 14,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	1,558	△189	△325	3,861
2021年1月期	1,597	△877	△101	2,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	202	30.7	1.5
2022年1月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	300	30.3	2.1
2023年1月期 (予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		27.2	

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	7.4	1,000	6.5	1,050	2.7	730	1.2	72.96
通期	22,000	8.7	1,450	32.1	1,550	22.3	1,100	10.6	110.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年1月期	10,729,370株	2021年1月期	10,729,370株
2022年1月期	704,725株	2021年1月期	605,875株
2022年1月期	10,035,495株	2021年1月期	10,127,577株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は、前期比横ばい圏内で推移しており、需要回復の兆しは確認されておりません。ダイレクトメール市場においては、「折込・DM郵便料（経済産業省公表）」が上期において一時的に増加の動きを見せたものの、下期には再び減少に転じるなど需要回復を確認するには至らず、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」を経営理念の基本精神に掲げ、「変革とイノベーション（革新）により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の新中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」をスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、コロナ禍による日本経済の大幅な停滞に伴う需要後退の影響により、202億34百万円（前期比4.7%減）となりました。損益面につきましては、付加価値の高い商品・サービスの提案等収益性を重視した各種販売施策の実施や固定費の削減に努めた結果、営業利益は10億97百万円（前期比25.7%増）、経常利益は12億67百万円（前期比20.0%増）となり、保有株式の一部売却による特別利益の計上もあって、親会社株主に帰属する当期純利益は9億94百万円（前期比50.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

官需による一部下支えやダイレクトメール用封筒の売上回復等がありましたが、コロナ禍による経済活動後退により需要が落ち込み、売上高は151億4百万円（前期比6.1%減）となりました。損益面では、生産性の向上に努めたほか、上述の収益性の改善も加わり、営業利益は7億61百万円（前期比21.5%増）となりました。

（マーキングサービス事業）

コロナ禍による需要の落ち込みがあったものの、既存取引先への深耕活動に加え、官需の取り込みもあり、売上高は37億54百万円（前期比7.0%増）となりました。損益面では、増収効果に加え、内製化の推進や生産性の向上により、営業利益は3億13百万円（前期比55.1%増）となりました。

（その他）

情報システム事業における半導体需給逼迫による製品供給の遅れや、子会社におけるコロナ禍による需要低迷の影響により、売上高は13億75百万円（前期比16.0%減）と大きく減少するものの、販売費及び一般管理費の抑制や売上総利益率の改善により、営業利益は31百万円（前期比5.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加して193億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加して93億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億58百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少して100億11百万円となりました。これは主に、無形固定資産が1億68百万円増加し、有形固定資産が1億67百万円、投資その他の資産が46百万円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少して45億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加して40億79百万円となりました。これは主に、未払金が1億76百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億52百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少して4億66百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加して148億円となりました。これは主に、利益剰余金が7億92百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は同1.2ポイント上昇して76.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加して38億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は15億58百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益14億35百万円、減価償却費5億99百万円、資金の減少要因として法人税等の支払額4億18百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は1億89百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入4億4百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出3億69百万円、無形固定資産の取得による支出1億85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は3億25百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億2百万円、自己株式の取得による支出1億10百万円によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に連動した配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図るうえで、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施することとしております。

上記の方針並びに株主還元の充実を図るため、2022年1月期の期末配当につきましては、2021年3月15日に公表しております20円から10円増額し、30円の配当を予定しております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当として剰余金の配当を実施することができる」旨を定款に定めておりますが、上記方針に加え、純利益の進捗状況も見極めた上で、期末配当の実施を優先しております。

配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。なお、中間配当の実施につきましては、上記の基本方針及び各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。

(5) 今後の見通し

当社グループは、2030年までの事業環境の変化を踏まえた長期ビジョン「IMURA VISION 2030」を策定し、これを実現していくための道標として2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を策定しております。

詳細につきましては、2021年3月15日に開示いたしました『長期ビジョン「IMURA VISION 2030」及び中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」に関するお知らせ』をご覧ください。

2023年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は220億円（前期比8.7%増）、営業利益は14億50百万円（前期比32.1%増）、経常利益は15億50百万円（前期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（前期比10.6%増）となる見込であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922	3,981
受取手形及び売掛金	3,387	3,270
電子記録債権	1,000	852
商品及び製品	533	476
仕掛品	207	183
原材料及び貯蔵品	458	484
その他	115	106
貸倒引当金	△8	△21
流動資産合計	8,616	9,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,400	7,415
減価償却累計額	△6,025	△6,122
建物及び構築物(純額)	1,374	1,292
機械装置及び運搬具	18,156	17,950
減価償却累計額	△16,062	△16,138
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	1,812
土地	3,636	3,648
リース資産	379	356
減価償却累計額	△171	△202
リース資産(純額)	207	153
建設仮勘定	73	338
その他	761	757
減価償却累計額	△653	△675
その他(純額)	108	81
有形固定資産合計	7,495	7,327
無形固定資産	53	222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206	1,034
繰延税金資産	119	55
退職給付に係る資産	672	804
その他	540	576
貸倒引当金	△30	△8
投資その他の資産合計	2,509	2,462
固定資産合計	10,058	10,011
資産合計	18,674	19,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127	975
電子記録債務	1,078	1,106
1年内返済予定の長期借入金	9	10
未払金	218	394
未払法人税等	276	250
賞与引当金	618	594
その他	735	748
流動負債合計	4,065	4,079
固定負債		
長期借入金	89	79
退職給付に係る負債	82	82
資産除去債務	120	123
その他	244	181
固定負債合計	536	466
負債合計	4,602	4,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,368	1,377
利益剰余金	10,801	11,593
自己株式	△328	△426
株主資本合計	13,040	13,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	288
退職給付に係る調整累計額	706	718
その他の包括利益累計額合計	980	1,006
新株予約権	37	37
非支配株主持分	14	13
純資産合計	14,072	14,800
負債純資産合計	18,674	19,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	21,237	20,234
売上原価	16,180	15,092
売上総利益	5,057	5,142
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	753	701
給料	1,432	1,435
賞与引当金繰入額	202	201
退職給付費用	49	41
法定福利費	294	284
減価償却費	77	83
その他	1,373	1,297
販売費及び一般管理費合計	4,184	4,044
営業利益	873	1,097
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	44
受取賃貸料	19	22
助成金収入	81	49
売電収入	9	9
その他	47	58
営業外収益合計	199	183
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	6	6
売電費用	5	5
その他	2	0
営業外費用合計	17	13
経常利益	1,056	1,267
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	194
特別利益合計	1	195
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	12
減損損失	56	12
固定資産圧縮損	4	-
投資有価証券評価損	10	-
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	87	26
税金等調整前当期純利益	970	1,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	351	389
法人税等調整額	△42	51
法人税等合計	308	440
当期純利益	661	994
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	660	994

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	661	994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	14
退職給付に係る調整額	17	11
その他の包括利益合計	△26	26
包括利益	634	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633	1,021
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,366	10,292	△324	12,533
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益			660		660
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	508	△4	506
当期末残高	1,197	1,368	10,801	△328	13,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	317	689	1,007	37	13	13,591
当期変動額						
剰余金の配当						△151
親会社株主に帰属する当期純利益						660
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	17	△26	—	0	△26
当期変動額合計	△44	17	△26	—	0	480
当期末残高	273	706	980	37	14	14,072

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,368	10,801	△328	13,040
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			994		994
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		8		11	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	792	△98	702
当期末残高	1,197	1,377	11,593	△426	13,742

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	273	706	980	37	14	14,072
当期変動額						
剰余金の配当						△202
親会社株主に帰属する当期純利益						994
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	11	26	—	△0	25
当期変動額合計	14	11	26	—	△0	728
当期末残高	288	718	1,006	37	13	14,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970	1,435
減価償却費	609	599
減損損失	56	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	59	51
受取利息及び受取配当金	△41	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△192
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	15	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△82	285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183	△124
長期未払金の増減額 (△は減少)	57	△60
その他	80	△61
小計	1,813	1,933
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△256	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728	△369
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△185
投資有価証券の取得による支出	△201	△18
投資有価証券の売却による収入	-	404
定期預金の増減額 (△は増加)	39	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△1
敷金及び保証金の回収による収入	1	3
その他	21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△2
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△0	△10
自己株式の取得による支出	△23	△110
配当金の支払額	△151	△202
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	2,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,817	3,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大は、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「パッケージソリューション事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) パッケージソリューション事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行
冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送
データプリントサービス
メディアマッチング業務
キャンペーン事務局
ロジスティックサービス業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,091	3,509	19,601	1,636	21,237	—	21,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	—	64	43	108	△108	—
計	16,156	3,509	19,665	1,680	21,346	△108	21,237
セグメント利益	626	202	828	33	861	11	873
セグメント資産	11,326	1,262	12,588	1,238	13,827	4,846	18,674
その他の項目							
減価償却費	464	89	554	20	574	35	609
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	616	79	696	12	709	27	736

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,846百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,104	3,754	18,859	1,375	20,234	—	20,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	—	62	87	150	△150	—
計	15,167	3,754	18,922	1,462	20,385	△150	20,234
セグメント利益	761	313	1,074	31	1,106	△8	1,097
セグメント資産	10,748	1,291	12,040	1,181	13,222	6,123	19,346
その他の項目							
減価償却費	465	77	543	20	563	36	599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	317	43	360	15	376	254	631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,123百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額254百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

「パッケージソリューション事業」において、山口美和工場閉鎖の決定に伴い、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては56百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

「その他」において、子会社である東杏印刷株式会社の燕工場閉鎖の決定に伴い、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては12百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	1,384円95銭	1,471円27銭
1株当たり当期純利益	65円20銭	99円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円64銭	98円28銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	660	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	660	994
普通株式の期中平均株式数(株)	10,127,577	10,035,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,682	87,707
(うち新株予約権(株))	(87,682)	(87,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,072	14,800
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51	51
(うち新株予約権(百万円))	37	37
(うち非支配株主持分(百万円))	14	13
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,020	14,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,123,495	10,024,645

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.99%) |
| (3) 取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年3月15日から2023年3月14日まで |

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、株式会社ハシモトコーポレーション(以下、「ハシモトコーポレーション」という)の株式を取得し子会社化することを決議し、2022年2月1日付でハシモトコーポレーションを子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ハシモトコーポレーション

事業内容：印刷(デザイン、製作・製版、オフセット、オンデマンド印刷)、大型インクジェット出力

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、パッケージソリューション事業をコア事業として、封筒業界トップの地位を確固たるものとし、100年企業としての礎を築いてまいりました。今般、2021年度を初年度とする中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を策定し、その戦略の一つとして、パッケージソリューション事業における圧倒的コストリーダーシップ戦略の実行等による事業基盤の再構築を掲げております。

一方、ハシモトコーポレーションは、当社パッケージソリューション事業の主力工場である相模原工場を支える印刷会社として、1990年の設立以来、安定的な取引を続けてまいりました。この度、ハシモトコーポレーションの全株式の取得により、パッケージソリューション事業の安定的な事業運営並びに印刷工程の内製化による業務の一貫化、効率化に資することが期待されることから、同社を当社の完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2022年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却費用及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。